

# 後期高齢者医療会計

I. 歲入歲出予算事項別明細書

# 1. 総括

(単位：千円)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
61 後期高齢者医療保険料	18,069,689	15,908,225	2,161,464
62 使用料及手数料	30	30	0
63 繰入金	10,678,717	10,054,556	624,161
64 繰越金	1	1	0
65 諸収入	666,359	674,030	△ 7,671
<b>歳入合計</b>	<b>29,414,796</b>	<b>26,636,842</b>	<b>2,777,954</b>

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	都支出金	その他	
61 総務費	679,956	684,405	△ 4,449	0	0	679,956	0
62 分担金及負担金	27,794,600	25,023,156	2,771,444	0	0	27,794,600	0
63 保健事業費	671,734	660,123	11,611	0	0	671,734	0
64 職員費	203,106	203,758	△ 652	0	0	203,106	0
65 諸支出金	35,400	35,400	0	0	0	35,400	0
66 予備費	30,000	30,000	0	0	0	30,000	0
<b>歳出合計</b>	<b>29,414,796</b>	<b>26,636,842</b>	<b>2,777,954</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>29,414,796</b>	<b>0</b>

2. 歳入予算

## 2. 歳入

(款) 61 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較					
						61	後期高齢者医療保険料	18,069,689	15,908,225	2,161,464
						01	後期高齢者医療保険料	18,069,689	15,908,225	2,161,464
	01	後期高齢者医療保険料	18,069,689	15,908,225	2,161,464					

節		説明
区分	金額	
01	現年度分特別徴収分	5,673,239
02	現年度分普通徴収分	12,201,837
03	滞納繰越分普通徴収分	194,613
1	広域連合保険料等負担金 (保健福祉政策部)	5,673,239
1	広域連合保険料等負担金 (保健福祉政策部)	12,201,837
1	広域連合保険料等負担金 (保健福祉政策部)	194,613
	充当事業 : 広域連合保険料等負担金・P671	
	充当事業 : 広域連合保険料等負担金・P671	
	充当事業 : 広域連合保険料等負担金・P671	

(款) 62 使用料及手数料

(単位 : 千円)

款				
	項	本年度	前年度	比較
62	使用料及手数料	30	30	0
	01 手数料	30	30	0
	01 総務手数料	30	30	0

節		説明
区分	金額	
01 総務手数料	30	1 保険料納付済等証明手数料 (保健福祉政策部) 充当事業 : 後期高齢者医療管理運営・P669
		30

## (款) 63 繰入金

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較					
						63	繰入金	10,678,717	10,054,556	624,161
						01	一般会計繰入金	10,678,717	10,054,556	624,161
	01 一般会計繰入金	10,678,717	10,054,556	624,161						

節		説明	
区分	金額		
01	職員給与費 等繰入金	907,869	203,106
		1 職員給与費 (保健福祉政策部) 充当事業: 後期高齢者医療会計関係事務従事職員の人件費・P675 充当事業: 後期高齢者医療会計関係職員の人件費・P675 充当事業: 会計年度任用職員の人件費 (保健福祉政策部)・P675	
		2 一般管理 (管理運営) (保健福祉政策部) 充当事業: 後期高齢者医療管理運営・P669	170,971
		3 一般管理 (徴収事務) (保健福祉政策部) 充当事業: 後期高齢者医療保険料徴収事務・P669	89,933
		4 事務費負担金 (保健福祉政策部) 充当事業: 広域連合事務費負担金・P671	406,052
		5 一般管理 (健康診査) (保健福祉政策部) 充当事業: 後期高齢者健康診査・P673	37,807
02	療養給付費 繰入金	7,064,085	7,064,085
		1 広域連合療養給付費負担金 (保健福祉政策部) 充当事業: 広域連合療養給付費負担金・P671	
03	保険基盤安 定繰入金	1,722,772	1,722,772
		2 広域連合保険料等負担金 (保健福祉政策部) 充当事業: 保険基盤安定負担金・P671	
04	保険料軽減 措置繰入金	527,000	527,000
		1 保険料軽減措置負担金 (保健福祉政策部) 充当事業: 保険料軽減措置負担金・P671	
05	健康診査費 繰入金	307,271	307,271
		1 後期高齢者健康診査 (保健福祉政策部) 充当事業: 後期高齢者健康診査・P673	
06	葬祭費繰入 金	119,720	119,720
		1 葬祭費 (保健福祉政策部) 充当事業: 葬祭費・P669	
07	その他一般 会計繰入金	30,000	30,000
		1 予備費 (保健福祉政策部) 充当事業: 予備費・P679	

(款) 64 繰越金

款				
	項	本年度	前年度	比較
	目			
64	繰越金	1	1	0
	01 繰越金	1	1	0
	01 繰越金	1	1	0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
01 繰越金	1 1	広域連合保険料等負担金 (保健福祉政策部) 充当事業 : 広域連合保険料等負担金・P671

(款) 65 諸収入

款	項 目	本年度	前年度	比較				
					65 諸収入	666,359	674,030	△ 7,671
					01 延滞金加算金及過料	5,000	5,000	0
01 延滞金	5,000	5,000	0					

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
01 延滞金	5,000	1 広域連合保険料等負担金 (保健福祉政策部) 充当事業 : 広域連合保険料等負担金・P671

(款) 65 諸収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較					
						02	償還金及還付加算金	35,400	35,400	0
						03	保険料還付金及還付加算金	35,400	35,400	0

節		説明	
区分	金額		
01	保険料還付金及還付加算金	35,400	
		1	広域連合保険料還付金（保健福祉政策部） 充当事業：広域連合保険料還付金・P677 35,000
		2	広域連合保険料還付加算金（保健福祉政策部） 充当事業：広域連合保険料還付加算金・P677 300
		3	広域連合保険料延滞金還付金（保健福祉政策部） 充当事業：広域連合保険料延滞金還付金・P677 100

(款) 65 諸収入

款	項	目	本年度	前年度	比較	
			03 特別区預金利子	1	1	0
			01 特別区預金利子	1	1	0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
01 特別区預金 利子	1 1	預金利子収入 (保健福祉政策部) 充当事業 : 後期高齢者医療管理運営・P669

(款) 65 諸収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較					
						04	受託事業収入	610,275	619,170	△ 8,895
						01	受託事業収入	610,275	619,170	△ 8,895

節		説明		
区分	金額			
01	健康診査費 受託事業収 入	306,333	1 後期高齢者健康診査（保健福祉政策部） 充当事業：後期高齢者健康診査・P673	306,333
02	葬祭費受託 事業収入	299,300	1 葬祭費受託事業収入（保健福祉政策部） 充当事業：葬祭費・P669	299,300
03	保健事業費 受託事業収 入	4,642	1 後期高齢者保健事業（保健福祉政策部） 充当事業：被保険者の健康増進・P673	4,642

## (款) 65 諸収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較					
						05	雑入	15,683	14,459	1,224
						01	雑入	15,682	14,458	1,224
03	広域連合負担金返還金	1	1	0						

節		説明
区分	金額	
01	雑入	1 4 消費税還付金 (保健福祉政策部) 充当事業 : 後期高齢者医療管理運営・P669
03	広域連合特別交付金	15,681 3 区市町村支援事業補助金 (保健福祉政策部) 充当事業 : 後期高齢者健康診査・P673
03	未収金補填分負担金返還金	1 1 未収金補填分負担金返還金 (保健福祉政策部) 充当事業 : 保険料軽減措置負担金・P671

### 3. 歳 出 予 算

### 3. 歳出

(款) 61 総務費

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	財源内訳	
61	総務費		679,956	684,405	△4,449	特定財源	679,956
						( 財源内訳 )	
						手数料	30
						一般会計繰入金	380,624
						特別区預金利子	1
						受託事業収入	299,300
						雑入	1
01	総務管理費		679,956	684,405	△4,449	特定財源	679,956
						( 財源内訳 )	
						手数料	30
						一般会計繰入金	380,624
						特別区預金利子	1
						受託事業収入	299,300
						雑入	1
01	一般管理費		679,956	684,405	△4,449	特定財源	679,956
						( 財源内訳 )	
						手数料	30
						一般会計繰入金	380,624
						特別区預金利子	1
						受託事業収入	299,300
						雑入	1

節		説明
区分	金額	
08	旅費	80
10	需用費	32,873
11	役務費	82,446
12	委託料	143,932
13	使用料及賃借料	1,540
17	備品購入費	65
18	負担金補助及交付金	419,020
1	一般管理費	679,956
1	後期高齢者医療管理運営 (保健福祉政策部)	171,003
	特財 : その他	171,003
2	後期高齢者医療保険料徴収事務 (保健福祉政策部)	89,933
	特財 : その他	89,933
3	葬祭費 (保健福祉政策部)	419,020
	特財 : その他	419,020

(款) 62 分担金及負担金

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	財源内訳	
						特定財源	
						( 財源内訳 )	
62	分担金及負担金		27,794,600	25,023,156	2,771,444	特定財源	27,794,600
						( 財源内訳 )	
						後期高齢者医療保険料	18,069,689
						一般会計繰入金	9,719,909
						繰越金	1
						延滞金加算金及過料	5,000
						雑入	1
01	広域連合負担金		27,794,600	25,023,156	2,771,444	特定財源	27,794,600
						( 財源内訳 )	
						後期高齢者医療保険料	18,069,689
						一般会計繰入金	9,719,909
						繰越金	1
						延滞金加算金及過料	5,000
						雑入	1
01	広域連合分賦金		27,794,600	25,023,156	2,771,444	特定財源	27,794,600
						( 財源内訳 )	
						後期高齢者医療保険料	18,069,689
						一般会計繰入金	9,719,909
						繰越金	1
						延滞金加算金及過料	5,000
						雑入	1

節		説明
区分	金額	
18	負担金補助 及交付金	27,794,600
1	広域連合負担金	27,794,600
1	広域連合療養給付費負担金 (保健福祉政策部)	7,064,085
	特財 : その他	7,064,085
2	広域連合保険料等負担金 (保健福祉政策部)	18,074,690
	特財 : その他	18,074,690
3	広域連合事務費負担金 (保健福祉政策部)	406,052
	特財 : その他	406,052
4	保険料軽減措置負担金 (保健福祉政策部)	527,001
	特財 : その他	527,001
5	保険基盤安定負担金 (保健福祉政策部)	1,722,772
	特財 : その他	1,722,772

(款) 63 保健事業費

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	財源内訳	
						特定財源	671,734
						( 財源内訳 )	
63	保健事業費		671,734	660,123	11,611	特定財源	671,734
						( 財源内訳 )	
						一般会計繰入金	345,078
						受託事業収入	310,975
						雑入	15,681
01	保健事業費		671,734	660,123	11,611	特定財源	671,734
						( 財源内訳 )	
						一般会計繰入金	345,078
						受託事業収入	310,975
						雑入	15,681
01	健康診査費		667,092	655,481	11,611	特定財源	667,092
						( 財源内訳 )	
						一般会計繰入金	345,078
						受託事業収入	306,333
						雑入	15,681
02	その他健康保持増進費		4,642	4,642	0	特定財源	4,642
						( 財源内訳 )	
						受託事業収入	4,642

節		説明	
区分	金額		
10	需用費	13,082	1 後期高齢者健康診査 667,092
11	役務費	19,773	1 後期高齢者健康診査 (保健福祉政策部) 667,092
12	委託料	634,148	特財 : その他 667,092
18	負担金補助 及交付金	84	
22	償還金 及利息	5	
12	委託料	4,642	1 被保険者の健康増進 4,642
			1 被保険者の健康増進 (保健福祉政策部) 4,642
			特財 : その他 4,642

(款) 64 職員費

(単位 : 千円)

款					
	項	本年度	前年度	比較	財源内訳
64	職員費	203,106	203,758	△652	特定財源 203,106  (財源内訳) 一般会計繰入金 203,106
01	職員費	203,106	203,758	△652	特定財源 203,106  (財源内訳) 一般会計繰入金 203,106
01	職員費	203,106	203,758	△652	特定財源 203,106  (財源内訳) 一般会計繰入金 203,106

節		説明
区分	金額	
01	報酬	5,472
02	給料	81,136
03	職員手当等	85,739
04	共済費	30,168
08	旅費	591
1	後期高齢者医療従事職員の人件費	203,106
1	後期高齢者医療会計関係事務従事職員の人件費 (総務部)	192,256
	特財：その他	192,256
2	後期高齢者医療会計関係職員の人件費 (政策経営部)	1,000
	特財：その他	1,000
3	会計年度任用職員の人件費 (保健福祉政策部) (保健福祉政策部)	9,850
	特財：その他	9,850

(款) 65 諸支出金

(単位 : 千円)

款					
	項	本年度	前年度	比較	財源内訳
65	諸支出金	35,400	35,400	0	特定財源 35,400  (財源内訳) 償還金及還付加算金 35,400
01	償還金及還付加算金	35,400	35,400	0	特定財源 35,400  (財源内訳) 償還金及還付加算金 35,400
03	保険料還付金及還付加算金	35,400	35,400	0	特定財源 35,400  (財源内訳) 償還金及還付加算金 35,400

節		説明
区分	金額	
22	償還金利息 及割引料	35,400
1	広域連合保険料還付金及還付加算金	35,400
1	広域連合保険料還付金 (保健福祉政策部)	35,000
	特財：その他	35,000
2	広域連合保険料還付加算金 (保健福祉政策部)	300
	特財：その他	300
3	広域連合保険料延滞金還付金 (保健福祉政策部)	100
	特財：その他	100

(款) 66 予備費

(単位 : 千円)

款					
	項	本年度	前年度	比較	財源内訳
66	予備費	30,000	30,000	0	特定財源 30,000  (財源内訳) 一般会計繰入金 30,000
01	予備費	30,000	30,000	0	特定財源 30,000  (財源内訳) 一般会計繰入金 30,000
	01 予備費	30,000	30,000	0	特定財源 30,000  (財源内訳) 一般会計繰入金 30,000

節		説明
区分	金額	
30	予備費	30,000
1	後期高齢者医療会計における予備費	30,000
1	予備費 (保健福祉政策部)	30,000
	特財 : その他	30,000

## Ⅱ. 給 与 費 明 細 書

## 給 与 費

1 特別職 在職者がいないため省略

2 一般職

総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	29	5,472	81,136	86,330
前 年 度	35	7,490	82,623	85,795
比 較	△ 6	△ 2,018	△ 1,487	535

・職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	1,032	16,434	24,220	22,811
前 年 度	804	16,686	24,248	22,736
比 較	228	△ 252	△ 28	75

## 明 細 書

計	共 済 費	合 計
172,938	30,168	203,106
175,908	27,850	203,758
△ 2,970	2,318	△ 652

通勤手当及び費用弁償	住 居 手 当	時間外勤務手当	休日給夜勤手当	児 童 手 当
4,203	2,765	13,265	460	1,140
4,505	2,877	12,780	379	780
△ 302	△ 112	485	81	360

## 2-1 会計年度任用職員以外の職員

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		給 料	職 員 手 当 等	計
本 年 度	22	81,136	81,952	163,088
前 年 度	21	82,623	81,370	163,993
比 較	1	△ 1,487	582	△ 905

## ・職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	1,032	16,434	22,284	20,960
前 年 度	804	16,686	22,406	21,062
比 較	228	△ 252	△ 122	△ 102

## ・会計年度任用職員以外の職員1人当たりの給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	7,413
前 年 度	7,454

共 済 費	合 計
30,168	193,256
27,850	191,843
2,318	1,413

通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給 夜 勤 手 当	児 童 手 当
3,612	2,765	13,265	460	1,140
3,596	2,877	12,780	379	780
16	△ 112	485	81	360

(2) 給料及び職員手当等の増減額の内訳				
区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明
給料	△ 1,487	1 給与改定に伴う増減分	2,902	
		2 昇給に伴う増加分	834	
		3 その他の増減分	△ 5,223	・前年度給与改定留保額 0 ・その他の増減分 △ 5,223
職員手当等	582	1 地域手当の増減分	△ 252	・前年度給与改定留保額 0 ・本年度給与改善費 580 ・その他の増減分 △ 832
		2 期末・勤勉手当の増減分	△ 224	・前年度給与改定留保額 0 ・本年度給与改善費 1,986 ・その他の増減分 △ 2,210
		3 児童手当の増減分	360	
		4 その他の増減分	698	・前年度給与改定留保額 0 ・本年度給与改善費 493 ・その他の増減分 205

備考
給与改定の状況
前年度 { 給料の改定率 3.80% 給与改定実施時期 7年4月
平均昇給率 1.01%
職員数の異動状況
職員数 { 本年度 22人 前年度 21人 [7年4月給与支給対象者数 21人]
地域手当率
{ 本年度 20% 前年度 20%

(単位：円)

(3) 給料及び職員手当の状況				
ア 平均給料月額及び平均年齢				
区 分		行 政 職 (一)		
7年10月1日現在	平均給料月額	280,848		
	平均年齢(歳)	36.1		
6年10月1日現在	平均給料月額	274,319		
	平均年齢(歳)	36.7		
イ 職員1人当たりの給与月額				
区 分		一 般 行 政 職		
7年10月1日現在		372,543		
6年10月1日現在		366,586		
ウ 初任給の状況				
区 分		学 歴	世 田 谷 区	国
7年10月1日現在	一 般 行 政 職	大 学 卒	232,000	総合職 242,000 一般職 232,000
		高 校 卒	200,300	200,300

エ 級別職員の状況			
区 分	級	行 政 職 (一)	
		職員数(人)	構成比(%)
7年10月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	3	14.3
	2 級	6	28.6
	1 級	12	57.1
	計	21	100.0
6年10月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	4.8
	3 級	3	14.3
	2 級	5	23.8
	1 級	12	57.1
	計	21	100.0

オ 昇 給			
区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		22
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		22
	号 給 数 別 内 訳	4 号(人)	16
		5 号(人)	5
		6 号(人)	1
比 率 $\frac{B}{A}$ (%)		100.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		21
	号 給 数 別 内 訳	4 号(人)	15
		5 号(人)	5
		6 号(人)	1
比 率 $\frac{B}{A}$ (%)		100.00	

カ 期末・勤勉手当の支給割合

( ) 内は再任用職員に係る支給割合

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.450 (1.300)	2.450 (1.300)	4.900 (2.600)	有	
前 年 度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.850 (2.550)	有	
国 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

キ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当の支給率 (7年10月1日現在)						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.55	32.95	47.70	47.70	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1~45%加算)	

ク 地域手当の状況 (7年10月1日現在)

支 給 対 象 地 域	世 田 谷 区
支 給 率 (%)	20.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	21
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20.0

ケ その他の手当の状況

区 分	世 田 谷 区	国 の 制 度
7 年 10 月 1 日 現 在	扶養手当 配偶者 4,000円 子 9,500円 父 母 等 6,000円 満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子について、1人につき4,000円加算	配偶者 3,000円 子 11,500円 父 母 等 6,500円 満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子について、1人につき5,000円加算
	借家・借間 (家賃が月額27,000円を超えるとき) 支給限度額 27,000円 配偶者等が借家・借間に居住する単身赴任手当 受給職員 支給限度額 13,500円	借家・借間 (家賃が月額16,000円を超えるとき) 支給限度額 28,000円 配偶者等が借家・借間に居住する単身赴任手当 受給職員 支給限度額 14,000円
	通勤手当 交通機関利用者 1か月当たりの運賃等相当額 (6か月分を一括支給) 支給限度額 55,000円 交通用具利用者 1か月当たりの額 (6か月分を一括支給) 2,600~13,000円 通勤不便等のとき 2,600~24,900円	交通機関利用者 1か月当たりの運賃等相当額 (6か月分を一括支給) 支給限度額 150,000円 交通用具利用者 1か月当たりの額 (1か月分を毎月支給) 2,000~31,600円

2-2 会計年度任用職員			
(1) 総括			
区分	職員数 (人)	給与	
		報酬	給料 職員手当等
本年度	7	5,472	0
前年度	14	7,490	0
比較	△ 7	△ 2,018	0

## ・職員手当等の内訳

区分	期末手当	勤勉手当	費用弁償
本年度	1,936	1,851	591
前年度	1,842	1,674	909
比較	94	177	△ 318

## (2) 報酬・給料及び職員手当等の増減額の内訳

区分	増減額	増減額の内訳		説明
報酬	△ 2,018	1 給与改定に伴う増減分	531	
		2 その他の増減分	△ 2,549	・前年度給与改定留保額 0 ・その他の増減分 △ 2,549
職員手当等	△ 47	1 期末・勤勉手当の増減分	271	・前年度給与改定留保額 0 ・本年度給与改善費 271 ・その他の増減分 0
		2 その他の増減分	△ 318	・前年度給与改定留保額 0 ・本年度給与改善費 0 ・その他の増減分 △ 318

計	共済費	合計
9,850	0	9,850
11,915	0	11,915
△ 2,065	0	△ 2,065

備	考
給与改定の状況 前年度 { 常勤職員の給料表改定に準じた改定等 給与改定実施時期 7年4月	
職員数の異動状況 本年度 7人 前年度 14人 [7年4月給与支給対象者数 11人]	職員数

(3) 職員手当等の状況				
ア 期末・勤勉手当の支給割合				
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.450	2.450	4.900	
前 年 度	2.425	2.425	4.850	
イ その他の手当等の状況				
区 分		世 田 谷 区		
7 年 10 月 1 日 現 在	費 用 弁 償	交通機関利用者 1か月当たりの運賃等相当額 (1か月分を毎月支給)		支給限度額 55,000円
		交通用具利用者 勤務1日につき (1か月分を毎月支給)		100円

<h3>Ⅲ. 債務負担行為調書</h3>
----------------------

## 債 務 負 担

番号	事 項	期 間	金 額
1	後期高齢者医療保険料賦課決定通知書等の作成、封入封かん及び発送業務 予算事業：後期高齢者医療保険料徴収事務・P669	令和9年度	45,317

## 行 為 調 書

事 業 説 明
1 事業の目的 後期高齢者医療保険料の賦課等に伴い、決定通知書等の作成、封入封かん及び発送業務委託契約を締結する。
2 債務負担の理由 契約期間が長期にわたり、分割契約が困難なため
3 経費区分
本年度予算計上額                    5,515
本年度債務負担額                45,317    特財：繰入金 45,317